

データ編

目次

2011年度（2012年3月期）の各種概況

I. 事業の概況

①事業の内容	42
②事業の概況	42
③事業の成果	42
④会社が対処すべき課題	43

II. 主要な経営指標等の推移

III. 保険引受の状況

①元受正味保険料	45
②受再正味保険料	45
③支払再保険料（出再正味保険料）	45
④正味収入保険料	45
⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46
⑥解約返戻金	46
⑦元受正味保険金	46
⑧受再正味保険金	46
⑨回収再保険金	47
⑩未収再保険金の推移	47
⑪正味支払保険金・正味損害率	47
⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率	47
⑬保険引受利益	48
⑭正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48
⑮出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48
⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	49
⑰出再保険料の格付ごとの割合	49
⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	49
⑲期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	49
⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50
㉑契約者配当金の額	50

IV. 資産運用の状況

①資産運用方針	50
②運用資産の概況	50
③利息及び配当金収入・運用資産利回り（インカム利回り）	51
④海外投融資残高	51

V. 公共債の窓販実績

VI. ソルベンシー・マージン比率

⑤有価証券残存期間別残高	63
⑥業種別保有株式の額	63
⑦貸付金の残存期間別の残高	63
⑧担保別貸付金残高	63
⑨使途別の貸付金残高および構成比	63
⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
⑫リスク管理債権の状況	63
⑬債務者区分に基づいて区分された債権	64
⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64
⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	64
⑯保険契約準備金	65
⑰責任準備金積立水準	65
⑱引当金明細表	66
⑲貸付金償却の額	66
⑳資本金等明細表	66

III. 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損	66
②売買目的有価証券運用損益	66
③事業費（含む損害調査費）	66
④固定資産処分損益	67
⑤減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表	67

IV. 時価情報等

①有価証券	67
②金銭の信託	68
③デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）	68
④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	68
⑤先物外国為替取引	68
⑥有価証券関連デリバティブ取引（②に掲げるものを除く）	68
⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る）	68

V. 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

VI. その他

経理の状況

I. 財務諸表

①貸借対照表	54
②損益計算書	57
③株主資本等変動計算書	59
④キャッシュ・フロー計算書	60
⑤貸借対照表・損益計算書（主要項目）の推移	61
⑥1株当たり配当金等の推移	62

II. 資産・負債の明細

①現金及び預貯金	62
②商品有価証券	62
③保有有価証券	62
④保有有価証券利回り（運用資産利回り）	62

会社の概要

I. 株主・株式の状況

①基本事項	70
②株式分布状況および上位10名の株主	70
③資本金の推移および最近の新株の発行	70

II. 従業員の状況

III. 取締役・監査役および執行役員一覧

IV. 会社の機構

損害保険用語の解説

開示項目一覧

本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示しています。なお、一部の比率および利回りについては小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを表示しています。

2011年度(2012年3月期)の各種概況

I 事業の概況

①事業の内容

ソニー損保は、1999年秋の開業以来、ウェブサイトやコールセンターを通じてお客様に商品やサービスを直接提供するダイレクト型のビジネスモデルをベースに損害保険事業を展開しています。主な取扱商品は、充実した補償を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険とがん保障に重点をおいた医療保険であり、お客様とのダイレクトな関係を大切にしながら、商品やサービス品質の改善に継続的に取り組んでいます。

②事業の概況

2011年度の日本経済は、東日本大震災からの復興に向け内需は回復しつつあるものの、世界的な景気減速や急激な円高等の影響を受け、企業業績や雇用・所得環境は依然厳しく鮮明な回復感なく推移しました。損害保険業界では、地震保険需要の高まりや自動車保険・自賠責保険の保険料の改定効果により前年度に比べ収入は微増したものの、震災以降もタイの洪水や大型台風などの自然災害の発生と自動車保険の損害率の高止まりなどにより、支払保険金が増加したことから、業界全体として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において、ソニー損保は自動車保険と医療保険を中心とする事業展開に継続的に注力してまいりました。

商品

主力の自動車保険において、保険開始日が2011年2月以降のご契約を対象に、契約距離区分の細分化や新しい特約・割引の導入などによる商品力強化に努めるとともに、損害率の上昇を抑制するため保険料水準の見直しを実施しました。医療保険においては、先進医療費保障特約の販売を開始するなど、お客様のニーズに対応した商品内容の強化を行いました。

顧客サービス

ウェブサイトのわかりやすさの改善と利便性の向上をはかるとともに、急速に普及しているスマートフォン向けにアプリケーションを開発し、自動車の事故や故障のときに役立つ「トラブルナビ」や手軽に安全運転を診断できる「ドライバーズナビ」の提供を開始しました。

③事業の成果

以上のような取り組みを通じて事業活動を展開した結果、元受正味保険料は前年同期比7.5%増の成長を維持することができ、自動車保険と医療保険の合計保有契約件数は2012年3月末時点で149万件を超えました。2011年度の損益状況については、保険引受収益79,172百万円、資産運用収益872百万円等を合計した経常収益は80,096百万円となりました。一方、保険引受費用58,067百万円、資産運用費用4百万円、営業費及び一般管理費19,084百万円等を合計した経常費用は77,236百万円となり、この結果、経常利益は2,859百万円となりました。これに特別損失、法人税等を加減した当期純利益は、1,299百万円となりました。

保険引受の概況

保険引受の概況については、正味収入保険料は79,141百万円となりました。一方、支払保険金の増加により損害率は前年度を上回る結果となり、正味支払保険金45,032百万円、損害調査費5,081百万円を計上した結果、正味損害率は63.3%となりました。

また、諸手数料及び集金費1,367百万円、保険引受に係る営業費及び一般管理費18,974万円を計上した結果、正味事業費率は25.7%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受利益は2,109百万円となりました。

マーケティング

2011年度もテレビコマーシャルやインターネットの広告を積極的に展開するとともに、TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアに新たに取組むことのお客様との双方向のコミュニケーションを強化しました。

そのほかの主な取組み

環境保全活動面では、財団法人日本環境協会が定める基準をクリアし、ダイレクト損保で初めて自動車保険についてエコマーク認定を取得しました。さらに、NPO法人そらべあ基金を通じた寄付プログラムを推進し、2011年度は東日本大震災被災地域の支援を兼ねて、福島県、宮城県、岩手県の幼稚園・保育園に太陽光発電設備を寄贈しました。

今後も「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～というスローガンのもと、お客様にソニー損保ならではの価値ある違いを感じていただけるよう、商品やサービスの一層の充実に取り組んでいきます。

資産運用の概況

2011年度末の総資産は、前年度末に比べ9,230百万円増加して118,612百万円となりました。このうち有価証券などの運用資産は前年度末に比べ5,194百万円増加して89,890百万円となり、利息及び配当金収入は873百万円となりました。

④会社が対処すべき課題

ソニー損保の中長期的な課題は以下のとおりです。これらの取組みを通じて引続き業務品質の向上に努めるとともに、企業価値の最大化に全力を尽くし、お客様から信頼される保険会社であり続けることを目指します。

<中長期的な課題>

- ①商品力、サービス品質の強化による持続的な成長
 - 自動車保険の商品力の強化、その他種目の商品領域拡大
 - 高品質なサービス(事故解決、コールセンター、ウェブ等)による顧客満足度の最大化
- ②損害率の改善および事業費率の適切なコントロールによる収益性の向上
- ③業容の拡大、業務効率の向上、安定的事業継続のためのシステム基盤の整備
- ④法令等遵守、顧客保護等に向けた管理態勢の強化

さらに、当社はソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、今後ともソニー生命保険株式会社、ソニー銀行株式会社などとの連携強化に努め、お客様のニーズに合致したサービスを提供できるよう努力していきます。

決算のしくみ [2011年度 (2012年3月期決算)]		(単位: 百万円)																															
<table border="1"> <tr> <td>保険引受収益</td> <td>79,172</td> <td>資産運用収益</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td>79,141</td> <td>利息及び配当金収入</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>積立保険料等運用益</td> <td>31</td> <td>有価証券売却益</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有価証券償還益</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>積立保険料等運用益振替</td> <td>△31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他経常収益</td> <td>50</td> </tr> </table>		保険引受収益	79,172	資産運用収益	872	正味収入保険料	79,141	利息及び配当金収入	873	積立保険料等運用益	31	有価証券売却益	23			有価証券償還益	6			積立保険料等運用益振替	△31			その他経常収益	50	<table border="1"> <tr> <td>経常収益</td> <td>80,096</td> </tr> </table>		経常収益	80,096				
保険引受収益	79,172	資産運用収益	872																														
正味収入保険料	79,141	利息及び配当金収入	873																														
積立保険料等運用益	31	有価証券売却益	23																														
		有価証券償還益	6																														
		積立保険料等運用益振替	△31																														
		その他経常収益	50																														
経常収益	80,096																																
<table border="1"> <tr> <td>保険引受費用</td> <td>58,067</td> <td>資産運用費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>正味支払保険金</td> <td>45,032</td> <td>有価証券売却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>損害調査費</td> <td>5,081</td> <td>有価証券償還損</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>諸手数料及び集金費</td> <td>1,367</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払備金繰入額</td> <td>3,287</td> <td>営業費及び一般管理費</td> <td>19,084</td> </tr> <tr> <td>責任準備金繰入額</td> <td>3,298</td> <td>その他経常費用</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>その他保険引受費用</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		保険引受費用	58,067	資産運用費用	4	正味支払保険金	45,032	有価証券売却損	0	損害調査費	5,081	有価証券償還損	4	諸手数料及び集金費	1,367			支払備金繰入額	3,287	営業費及び一般管理費	19,084	責任準備金繰入額	3,298	その他経常費用	79	その他保険引受費用	0			<table border="1"> <tr> <td>経常費用</td> <td>77,236</td> </tr> </table>		経常費用	77,236
保険引受費用	58,067	資産運用費用	4																														
正味支払保険金	45,032	有価証券売却損	0																														
損害調査費	5,081	有価証券償還損	4																														
諸手数料及び集金費	1,367																																
支払備金繰入額	3,287	営業費及び一般管理費	19,084																														
責任準備金繰入額	3,298	その他経常費用	79																														
その他保険引受費用	0																																
経常費用	77,236																																
<table border="1"> <tr> <td>保険引受に係る営業費及び一般管理費</td> <td>18,974</td> </tr> </table>		保険引受に係る営業費及び一般管理費	18,974	<table border="1"> <tr> <td>経常利益</td> <td>2,859</td> </tr> </table>		経常利益	2,859																										
保険引受に係る営業費及び一般管理費	18,974																																
経常利益	2,859																																
<table border="1"> <tr> <td>その他収支</td> <td>△21</td> </tr> </table>		その他収支	△21	<table border="1"> <tr> <td>特別損益</td> <td>△18</td> </tr> </table>		特別損益	△18																										
その他収支	△21																																
特別損益	△18																																
<table border="1"> <tr> <td>保険引受利益</td> <td>2,109</td> </tr> </table>		保険引受利益	2,109	<table border="1"> <tr> <td>法人税及び住民税 法人税等調整額</td> <td>1,541</td> </tr> </table>		法人税及び住民税 法人税等調整額	1,541																										
保険引受利益	2,109																																
法人税及び住民税 法人税等調整額	1,541																																
		<table border="1"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,299</td> </tr> </table>		当期純利益	1,299																												
当期純利益	1,299																																

Ⅱ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
正味収入保険料 (対前期増減率)		55,001 (9.0%)	61,106 (11.1%)	67,440 (10.4%)	73,343 (8.8%)	79,141 (7.9%)
保険引受利益 (対前期増減率)		2,277 (41.4%)	1,665 (△26.9%)	1,979 (18.9%)	1,469 (△25.8%)	2,109 (43.5%)
経常収益 (対前期増減率)		55,649 (9.1%)	61,882 (11.2%)	68,174 (10.2%)	74,166 (8.8%)	80,096 (8.0%)
経常利益 (対前期増減率)		2,817 (37.8%)	2,178 (△22.7%)	2,565 (17.8%)	2,144 (△16.4%)	2,859 (33.3%)
当期純利益(△は当期純損失) (対前期増減率)		2,185 (36.7%)	△1,556 (△171.2%)	1,604 (-)	1,297 (△19.2%)	1,299 (0.2%)
正味損害率		53.5%	55.0%	57.2%	60.0%	63.3%
正味事業費率		26.7%	26.7%	26.1%	25.5%	25.7%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)		578 (30.9%)	684 (18.2%)	688 (0.6%)	784 (13.9%)	873 (11.4%)
運用資産利回り(インカム利回り)		0.99%	1.06%	0.93%	0.95%	0.98%
資産運用利回り(実現利回り)		1.02%	0.89%	0.94%	0.97%	1.01%
有価証券残高		56,237	64,309	73,234	80,608	84,474
貸付金残高		-	-	-	-	-
責任準備金残高		42,711	50,791	58,125	64,073	67,371
資本金 (発行済株式の総数)		20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純資産額		15,385	13,678	15,482	16,772	18,009
総資産額		78,645	86,698	98,340	109,382	118,612
積立勘定として経理された資産額		-	-	-	-	-
自己資本比率		19.6%	15.8%	15.7%	15.3%	15.2%
配当性向		-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率		1,073.9%	993.0%	1,018.5%	981.4%	557.8%*
従業員数		651名	752名	814名	922名	979名

*単体ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2011年度から新しい基準(現行基準)が適用されています。

Ⅳ 保険引受の状況

①元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度			2010年度			2011年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		278	0.4	△26.6	185	0.3	△33.6	176	0.2	△ 4.8
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		6,941	10.4	4.3	7,135	9.8	2.8	7,424	9.5	4.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		59,849	89.2	11.2	65,516	89.9	9.5	70,712	90.3	7.9
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		67,069	100.0	10.2	72,837	100.0	8.6	78,313	100.0	7.5
従 業 員 一 人 当 た り 元 受 正 味 保 険 料		82		1.8	78		△4.1	79		1.3

- (注) 1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数
 3. 当社には積立保険料はありません。

②受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度			2010年度			2011年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		1	0.1	△57.1	1	0.2	57.5	1	0.1	△ 31.9
海 上		103	10.4	△76.2	132	11.9	27.3	116	9.2	△ 11.9
傷 害		242	24.2	△15.8	262	23.6	8.2	245	19.5	△ 6.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1	0.2	9.0	1	0.2	18.2	2	0.2	10.9
そ の 他		651	65.1	32.0	714	64.2	9.7	893	71.0	25.1
合 計		1,000	100.0	△18.1	1,112	100.0	11.2	1,259	100.0	13.2

- (注) 受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度			2010年度			2011年度		
		金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)
火 災		267	42.4	△26.5	178	29.5	△33.1	104	24.3	△ 41.4
海 上		101	16.1	△74.3	126	20.8	24.4	25	6.0	△ 79.5
傷 害		15	2.4	68.1	28	4.7	83.5	43	10.1	54.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		245	39.0	13.3	273	45.1	11.1	257	59.7	△ 5.7
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		629	100.0	△36.0	606	100.0	△3.7	431	100.0	△ 28.8

- (注) 支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

④正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度			2010年度			2011年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		12	0.0	△32.9	8	0.0	△34.6	72	0.1	780.1
海 上		2	0.0	△94.2	5	0.0	148.2	90	0.1	1,430.5
傷 害		7,168	10.6	3.4	7,369	10.0	2.8	7,626	9.6	3.5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		59,604	88.4	11.2	65,245	89.0	9.5	70,457	89.0	8.0
そ の 他		651	1.0	32.0	714	1.0	9.7	893	1.1	25.1
合 計		67,440	100.0	10.4	73,343	100.0	8.8	79,141	100.0	7.9

- (注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区 分	年 度	2009年度	2010年度	2011年度
		国 内 契 約	100.0	100.0
海 外 契 約		—	—	—

(注)上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度	2010年度	2011年度
		火 災	9	8
海 上	—	—	—	
傷 害	0	0	0	
自 動 車	420	458	546	
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	12	16	16	
そ の 他	—	—	—	
合 計		442	483	575

(注)解約返戻金=元受解約返戻金+受再解約返戻金

⑦元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度		2010年度		2011年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		1	0.0	4	0.0	151	0.3
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		1,395	4.1	1,543	4.0	1,703	3.9
自 動 車		32,863	95.9	36,962	96.0	42,370	95.8
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		34,260	100.0	38,511	100.0	44,225	100.0

(注)元受正味保険金=元受保険金-元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度		2010年度		2011年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		—	—	—	—	40	3.2
海 上		29	4.5	110	12.5	241	19.1
傷 害		96	14.5	93	10.6	117	9.3
自 動 車		0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		535	80.9	683	76.9	862	68.4
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		661	100.0	887	100.0	1,261	100.0

(注)受再正味保険金=受再保険金-受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度		2010年度		2011年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		1	0.3	4	3.3	150	33.1
海 上		26	7.7	99	69.9	102	22.5
傷 害		12	3.6	17	11.9	24	5.3
自 動 車		308	88.3	21	14.9	177	39.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		348	100.0	142	100.0	454	100.0

(注)回収再保険金=再保険金-再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位：百万円)

種 目 計	年 度	2009年度	2010年度	2011年度
(A) 年 度 開 始 時 の 未 収 再 保 険 金		11(-)	68(-)	8(-)
(B) 当 該 年 度 に 回 収 で き る 事 由 が 発 生 し た 額		348(-)	142(-)	310(-)
(C) 当 該 年 度 回 収 等		292(-)	202(-)	311(-)
(D) 年 度 末 の 未 収 再 保 険 金 (A) + (B) - (C)		68(-)	8(-)	6(-)

(注)1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度			2010年度			2011年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		0	0.0	75.9	0	0.0	102.0	40	0.1	56.9
海 上		2	0.0	125.4	11	0.0	187.5	138	0.3	153.2
傷 害		1,479	4.3	22.9	1,620	4.1	24.6	1,796	4.0	26.3
自 動 車		32,555	94.2	61.1	36,941	94.1	63.6	42,193	93.7	66.8
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		535	1.5	82.1	683	1.7	95.6	862	1.9	96.5
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		34,573	100.0	57.2	39,256	100.0	60.0	45,032	100.0	63.3

(注)1. 正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-回収再保険金

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2009年度	2010年度	2011年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		17,573	18,738	20,342
保険引受に係る営業費及び一般管理費		16,301	17,413	18,974
諸手数料及び集金費		1,271	1,324	1,367
正 味 事 業 費 率		26.1%	25.5%	25.7%

(注)正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 保険引受利益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2009年度	2010年度	2011年度
保 険 引 受 収 益		67,468	73,375	79,172
保 険 引 受 費 用		49,185	54,491	58,067
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		16,301	17,413	18,974
そ の 他 収 支		△0	△0	△ 21
保 険 引 受 利 益		1,979	1,469	2,109

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

[保険種目別保険引受利益]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2009年度	2010年度	2011年度
火 災		43	△30	△ 79
海 上		167	41	△ 204
傷 害		277	224	132
自 動 車		1,491	1,234	2,260
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-
そ の 他		-	-	-
合 計		1,979	1,469	2,109

⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2009年度			2010年度			2011年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		75.9	△152.5	△76.6	102.0	130.0	232.0	56.9	77.1	134.0
海 上		125.4	△1,456.9	△1,331.5	187.5	△747.2	△559.8	153.2	△ 6.9	146.3
傷 害		22.9	21.1	44.0	24.6	20.8	45.4	26.3	21.1	47.4
自 動 車		61.1	27.0	88.1	63.6	26.4	90.1	66.8	26.5	93.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		82.1	-	82.1	95.6	-	95.6	96.5	-	96.5
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		57.2	26.1	83.3	60.0	25.5	85.6	63.3	25.7	89.0

(注) 合算率=正味損害率+正味事業費率

⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2009年度			2010年度			2011年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		24.7	195.1	219.8	-	-	-	7.0	77.9	84.9
海 上		34.1	2.0	36.2	136.4	2.3	138.8	223.3	3.2	226.5
傷 害		46.2	40.3	86.5	48.9	39.5	88.3	49.9	39.8	89.8
(医 療)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(が ん)		(45.6)	/	/	(48.9)	/	/	(50.1)	/	/
(介 護)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(そ の 他)		(52.9)	/	/	(49.1)	/	/	(48.0)	/	/
自 動 車		67.2	28.1	95.3	70.7	27.3	98.0	73.1	27.2	100.4
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		65.8	28.9	94.7	69.8	28.2	97.9	72.0	28.0	100.0

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率=発生損害率+事業費率
5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

⑩出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2011年度	6(-)	88.2(-)
2010年度	6(-)	90.9(-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪出再保険料の格付ごとの割合

(単位: %)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2011年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)
2010年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

(格付区分の方法)

S&P社とAMBest社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は低い方の格付を使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)

これら2社の格付がない場合は、ムーディーズ社の格付を使用しています。(A3は、「A以上」に区分しています。)

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑫損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額 		
経常利益の減少額	2011年度	179百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	544 百万円
	2010年度	194百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	472 百万円

⑬期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2011年度	20,950	12,967	10,297	△ 2,313
2010年度	17,853	10,070	9,306	△ 1,523
2009年度	15,962	9,457	7,723	△ 1,218
2008年度	14,547	8,051	7,363	△ 868
2007年度	12,460	6,754	6,080	△ 374

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑩事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	26,251			28,854			33,650			38,647			43,129		
1年後	26,660	1.016	408	29,418	1.020	563	34,668	1.030	1,018	40,109	1.038	1,461			
2年後	26,879	1.008	219	29,513	1.003	95	35,212	1.016	543						
3年後	26,990	1.004	111	29,597	1.003	83									
4年後	26,994	1.000	3												
最終損害見積り額			26,994			29,597			35,212			40,109			43,129
累計保険金			26,355			28,578			32,422			35,020			30,019
支払備金			638			1,018			2,789			5,088			13,109

[傷害保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	1,106			1,179			1,280			1,432			1,577		
1年後	1,302	1.177	196	1,263	1.071	83	1,345	1.051	64	1,426	0.996	△5			
2年後	1,375	1.056	72	1,311	1.038	48	1,416	1.053	71						
3年後	1,401	1.019	26	1,359	1.036	47									
4年後	1,414	1.009	12												
最終損害見積り額			1,414			1,359			1,416			1,426			1,577
累計保険金			1,303			1,346			1,384			1,386			1,087
支払備金			111			12			32			40			489

[賠償保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	-			-			-			-			-		
1年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額			-			-			-			-			-
累計保険金			-			-			-			-			-
支払備金			-			-			-			-			-

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

⑪契約者配当金の額 該当ありません。

Ⅳ 資産運用の状況

① 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案した上で、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

② 運用資産の概況

(単位:百万円)

区分	年度	2009年度末		2010年度末		2011年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金		3,507	3.6	3,859	3.5	5,161	4.4
有価証券							
債券							
商品							
貸付							
土地							
建物							
その他							
合計		76,964	78.3	84,695	77.4	89,890	75.8
運用資産		98,340	100.0	109,382	100.0	118,612	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2009年度		2010年度		2011年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯 金		1	0.05	1	0.04	0	0.02
コ ー ル		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		686	0.97	783	0.99	872	1.03
貸 付 金 物		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		—	—	—	—	—	—
小 計		688	0.93	784	0.95	873	0.98
そ の 他		0	—	0	—	0	—
合 計		688	—	784	—	873	—
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)			0.94		0.97		1.01
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り			1.24		0.96		0.91

(注)1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1)運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2)資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3)時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*

*税効果控除前の金額による。

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2009年度末		2010年度末		2011年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	外 国 公 社 債	997	100.0	989	100.0	897	100.0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	997	100.0	989	100.0	897	100.0
合 計	計	997	100.0	989	100.0	897	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り	運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)	2.22%		1.96%		2.11%	
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)	2.22%		1.96%		2.11%	
	(参 考) 時 価 総 合 利 回 り	2.22%		1.96%		2.11%	

(注)1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

V 公共債の窓販実績

該当ありません。

Ⅵ 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2007年度末 旧基準	2008年度末 旧基準	2009年度末 旧基準	2010年度末 旧基準	2011年度末 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		23,977	24,195	27,444	28,758	27,511
資本金または基金等(純資産の部合計額から社外流出 予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額)		15,408	13,852	15,456	16,753	18,053
価 格 変 動 準 備 金		36	12	27	43	61
危 険 準 備 金		2	3	6	8	54
異 常 危 険 準 備 金		8,553	10,500	11,918	11,926	9,406
一 般 貸 倒 引 当 金		—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 額 × 9 0 % (評 価 損 の 場 合 は 1 0 0 %)		△23	△173	36	26	△63
土地含み損益×85%(評価損の場合は100%)		—	—	—	—	—
払 戻 積 立 金 超 過 額		—	—	—	—	—
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達 手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
意 図 的 保 有 に よ る 控 除 額		—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		4,465	4,872	5,388	5,860	9,862
一 般 保 険 リ ス ク (R 1)		3,701	4,097	4,599	5,060	8,929
第 三 野 保 険 の 保 険 リ ス ク (R 2)		0	0	0	0	—
予 定 利 率 リ ス ク (R 3)		6	8	10	12	58
資 産 運 用 リ ス ク (R 4)		306	294	288	235	309
経 営 管 理 リ ス ク (R 5)		138	150	165	177	297
巨 大 災 害 リ ス ク (R 6)		611	614	614	615	627
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,073.9%	993.0%	1,018.5%	981.4%	557.8%

(注) 上表の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

なお、「現行基準」は平成22年内閣府令第23号および平成23年内閣府令第11号、ならびに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号および平成24年金融庁告示第33号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容反映前の基準です。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。当社は該当ありません。
6. その他有価証券の評価差額 その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額です。
7. 土地含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。当社は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。
10. 意図的保有による控除額 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。
11. その他 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。当社は該当ありません。

【参考】2011年度末(2012年3月31日)から適用された現行基準による2010年度末の数値

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度末 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		28,758
資本金または基金等(純資産の部合計額から社外流出 予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額)		16,753
価 格 変 動 準 備 金		43
危 険 準 備 金		8
異 常 危 険 準 備 金		11,926
一 般 貸 倒 引 当 金		—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 額 × 9 0 % (評 価 損 の 場 合 は 1 0 0 %)		26
土地含み損益×85%(評価損の場合は100%)		—
払 戻 積 立 金 超 過 額		—
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等		—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達 手段等のうち、マージンに算入されない額		—
意 図 的 保 有 に よ る 控 除 額		—
そ の 他		—
(B) 単体リスクの合計額		9,114
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一 般 保 険 リ ス ク (R 1)		8,207
第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク (R 2)		0
予 定 利 率 リ ス ク (R 3)		49
資 産 運 用 リ ス ク (R 4)		400
経 営 管 理 リ ス ク (R 5)		278
巨 大 災 害 リ ス ク (R 6)		615
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		631.0%

2010年度末の単体ソルベンシー・マージン比率について、現行基準に基づいて算出した単体ソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

【単体ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立していますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額:表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{単体ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「あらた監査法人」の監査を受けています。

I 財務諸表

①貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2010年度(2011年3月31日現在)		2011年度(2012年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		3,859	3.53	5,161	4.35	1,301
現 金		0		0		
預 貯 金		3,859		5,161		
有 価 証 券		80,608	73.69	84,474	71.22	3,865
国 債		44,619		57,709		
地 方 債		19,990		13,585		
社 債		12,253		11,207		
株 式		—		600		
外 国 証 券		897		897		
そ の 他 の 証 券		2,848		474		
有 形 固 定 資 産		384	0.35	434	0.37	49
建 物		227		255		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		156		178		
無 形 固 定 資 産		3,632	3.32	6,806	5.74	3,173
ソ フ ト ウ ェ ア		3,056		3,179		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		569		3,622		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		6		4		
そ の 他 資 産		14,947	13.67	16,743	14.12	1,795
未 収 保 険 料		1,078		1,156		
再 保 険 貸		23		13		
外 国 再 保 険 貸		—		0		
未 収 金		10,213		11,302		
未 収 収 益		153		151		
預 託 金		416		410		
地 震 保 険 預 託 金		25		0		
仮 払 金		3,036		3,708		
繰 延 税 金 資 産		5,949	5.44	4,993	4.21	△956
資 産 の 部 合 計		109,382	100.00	118,612	100.00	9,230

<負債及び純資産の部>

(単位：百万円)

科 目	2010年度(2011年3月31日現在)		2011年度(2012年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	84,978	77.69	91,564	77.20	6,585
支 払 備 金	20,904		24,192		
責 任 準 備 金	64,073		67,371		
そ の 他 負 債	6,212	5.68	7,512	6.33	1,300
再 保 険 借	107		59		
外 国 再 保 険 借	8		5		
未 払 法 人 税 等	789		316		
預 り 金	8		10		
未 払 金	2,147		3,012		
仮 受 金	3,152		4,108		
退 職 給 付 引 当 金	644	0.59	717	0.60	72
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34	0.03	40	0.03	5
賞 与 引 当 金	695	0.64	707	0.60	11
特 別 法 上 の 準 備 金	43	0.04	61	0.05	17
価 格 変 動 準 備 金	43		61		
負 債 の 部 合 計	92,609	84.67	100,603	84.82	7,994
(純資産の部)					
資 本 金	20,000	18.28	20,000	16.86	
資 本 剰 余 金	20,000	18.28	20,000	16.86	
資 本 準 備 金	20,000		20,000		
利 益 剰 余 金	△23,246	△21.25	△21,946	△18.50	1,299
そ の 他 利 益 剰 余 金	△23,246		△21,946		
繰 越 利 益 剰 余 金	△23,246		△21,946		
株 主 資 本 合 計	16,753	15.32	18,053	15.22	1,299
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19	0.02	△44	△0.04	△63
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	19	0.02	△44	△0.04	△63
純 資 産 の 部 合 計	16,772	15.33	18,009	15.18	1,236
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	109,382	100.00	118,612	100.00	9,230

【貸借対照表の注記(2011年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っています。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
10. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っています。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、外国公社債を中心とした投資資産を保有しています。
 - ② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金です。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されています。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しています。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されています。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、四半期毎に経営会議に報告しています。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、業務委託先管理規程に沿って低減を図っています。
 - b. 市場リスクの管理
 - (a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に経営会議に報告しています。
 - (b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
 - c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券			
満期保有目的の債券	73,765	75,266	1,501
その他有価証券	10,709	10,709	-
② 未収金	11,302	11,302	-
資産計	95,776	97,278	1,501

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 有価証券

時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

② 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は490百万円です。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は22百万円です。
14. 繰延税金資産の総額は4,993百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は12百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、責任準備金3,278百万円、支払備金740百万円です。「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の36.2%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.3%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は476百万円減少し、法人税等調整額は472百万円増加しています。
15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掛ける保険を除く)	24,122百万円
同上にかかる出再支払備金	278百万円
差引(イ)	23,843百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	348百万円
計(イ+口)	24,192百万円
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	57,918百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,312百万円
差引(イ)	56,605百万円
その他の責任準備金(口)	10,766百万円
計(イ+口)	67,371百万円
16. 1株当たりの純資産額は、45,022円51銭です。算定上の基礎である純資産額は18,009百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△779百万円
未認識数理計算上の差異	62百万円
退職給付引当金	△717百万円
 - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	10年
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

②損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	
経 常 収 益	74,166	80,096	5,929
保 険 引 受 収 益	73,375	79,172	5,797
正 味 収 入 保 険 料	73,343	79,141	5,797
積 立 保 険 料 等 運 用 益	31	31	0
資 産 運 用 収 益	766	872	105
利 息 及 び 配 当 金 収 入	784	873	89
有 価 証 券 売 却 益	3	23	20
有 価 証 券 償 還 益	10	6	△3
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△31	△31	0
そ の 他 経 常 収 益	24	50	26
経 常 費 用	72,021	77,236	5,215
保 険 引 受 費 用	54,491	58,067	3,576
正 味 支 払 保 険 金	39,256	45,032	5,776
損 害 調 査 費	4,782	5,081	298
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,324	1,367	42
支 払 備 金 繰 入 額	3,178	3,287	109
責 任 準 備 金 繰 入 額	5,948	3,298	△2,650
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0	0	0
資 産 運 用 費 用	2	4	1
有 価 証 券 売 却 損	－	0	0
有 価 証 券 償 還 損	2	4	1
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	17,491	19,084	1,592
そ の 他 経 常 費 用	36	79	43
経 常 利 益	2,144	2,859	714
特 別 利 益	－	－	－
特 別 損 失	65	18	△47
固 定 資 産 処 分 損	49	0	△49
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	16	17	1
価 格 変 動 準 備 金	16	17	1
税 引 前 当 期 純 利 益	2,078	2,841	762
法 人 税 及 び 住 民 税	920	555	△364
法 人 税 等 調 整 額	△138	986	1,124
法 人 税 等 合 計	781	1,541	760
当 期 純 利 益	1,297	1,299	1

【損益計算書の注記(2011年度)】

1. 関係会社との取引による収益総額は1百万円、費用総額は128百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	79,573百万円
支払再保険料	431百万円
差引	79,141百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	45,487百万円
回収再保険金	454百万円
差引	45,032百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,431百万円
出再保険手数料	64百万円
差引	1,367百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,989百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△241百万円
差引(イ)	3,231百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	56百万円
計(イ+ロ)	3,287百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,676百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△115百万円
差引(イ)	5,791百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△2,493百万円
計(イ+ロ)	3,298百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	872百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	873百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、3,248円10銭です。

算定上の基礎である当期純利益は1,299百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。

また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

勤務費用	122百万円
利息費用	10百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
退職給付費用	136百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	122百万円
計	258百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は54.3%であり、この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正16.6%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	3,756	未払金	364

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2010年度	2011年度
		(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		20,000	20,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		20,000	20,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		20,000	20,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		20,000	20,000
資本剰余金合計			
当期首残高		20,000	20,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△24,543	△23,246
当期変動額			
当期純利益		1,297	1,299
当期変動額合計		1,297	1,299
当期末残高		△23,246	△21,946
利益剰余金合計			
当期首残高		△24,543	△23,246
当期変動額			
当期純利益		1,297	1,299
当期変動額合計		1,297	1,299
当期末残高		△23,246	△21,946
株主資本合計			
当期首残高		15,456	16,753
当期変動額			
当期純利益		1,297	1,299
当期変動額合計		1,297	1,299
当期末残高		16,753	18,053
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		25	19
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△6	△63
当期変動額合計		△6	△63
当期末残高		19	△44
評価・換算差額等合計			
当期首残高		25	19
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△6	△63
当期変動額合計		△6	△63
当期末残高		19	△44
純資産合計			
当期首残高		15,482	16,772
当期変動額			
当期純利益		1,297	1,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△6	△63
当期変動額合計		1,290	1,236
当期末残高		16,772	18,009

【株主資本等変動計算書の注記(2011年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

発 行 済 株 式	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普 通 株 式	400	—	—	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度		比較増減
	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,078	2,841	762
減価償却費	729	1,033	303
支払備金の増減額(△は減少)	3,178	3,287	109
責任準備金の増減額(△は減少)	5,948	3,298	△2,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91	72	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	11	△94
価格変動準備金の増減額(△は減少)	16	17	1
利息及び配当金収入	△784	△873	△89
有価証券関係損益(△は益)	△11	△26	△14
有形固定資産関係損益(△は益)	17	0	△16
無形固定資産関係損益(△は益)	32	-	△32
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,390	△1,797	△407
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	198	1,786	1,587
小計	10,218	9,658	△560
利息及び配当金の受取額	978	1,097	118
法人税等の支払額	△715	△1,041	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,480	9,713	△767
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△30,050	△26,589	3,460
有価証券の売却・償還による収入	20,182	20,061	△121
資産運用活動計	△9,867	△6,528	3,339
(営業活動及び資産運用活動計)	(612)	(3,184)	(2,571)
有形固定資産の取得による支出	△190	△184	6
その他	△2,366	△4,071	△1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,424	△10,785	1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,944	△1,071	872
現金及び現金同等物期首残高	8,652	6,707	△1,944
現金及び現金同等物期末残高	6,707	5,635	△1,071

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2011年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2012年3月31日現在)

現金及び預貯金	5,161百万円
有価証券	84,474百万円
現金同等物以外の有価証券	△83,999百万円
現金及び現金同等物	5,635百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科 目		年 度	2009年度末	2010年度末	2011年度末
資 産 の 部	現 金 及 び 預 貯 金		3,507	3,859	5,161
	有 形 固 定 資 産		73,234	80,608	84,474
	無 形 固 定 資 産		325	384	434
	そ の 他 の 資 産		1,912	3,632	6,806
	繰 延 税 金 資 産		13,553	14,947	16,743
	資 産 の 部 合 計		98,340	109,382	118,612
負 債 及 び 純 資 産 の 部	保 険 契 約 準 備 金		75,851	84,978	91,564
	そ の 他 の 負 債		5,809	6,212	7,512
	退 職 給 付 引 当 金		552	644	717
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		28	34	40
	賞 与 引 当 金		589	695	707
	価 格 変 動 準 備 金		27	43	61
	負 債 の 部 合 計		82,858	92,609	100,603
	資 本 剰 余 金		20,000	20,000	20,000
	資 本 利 益 剰 余 金		20,000	20,000	20,000
	株 主 資 本 合 計		△24,543	△23,246	△21,946
株 主 資 本 合 計		15,456	16,753	18,053	
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		25	19	△44	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		25	19	△44	
純 資 産 の 部 合 計		15,482	16,772	18,009	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		98,340	109,382	118,612	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科 目		年 度	2009年度	2010年度	2011年度
経 常 収 益	保 險 引 受 収 益		68,174	74,166	80,096
	(うち正味収入保険料)		67,468	73,375	79,172
	資 産 運 用 収 益		67,440	73,343	79,141
	(うち利息及び配当金収入)		681	766	872
	(うち有価証券売却益)		688	784	873
	そ の 他 経 常 収 益		7	3	23
	経 常 収 益		24	24	50
	経 常 費 用		65,609	72,021	77,236
	保 險 引 受 費 用		49,185	54,491	58,067
	(うち正味支払保険金)		34,573	39,256	45,032
(うち損害調査費)		4,009	4,782	5,081	
(うち諸手数料及び集金費)		1,271	1,324	1,367	
資 産 運 用 費 用		13	2	4	
(うち有価証券売却損)		12	-	0	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用		16,389	17,491	19,084	
そ の 他 経 常 費 用		20	36	79	
経 常 利 益		2,565	2,144	2,859	
特 別 利 益		-	-	-	
特 別 損 失		863	65	18	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,702	2,078	2,841	
法 人 税 及 び 住 民 税		658	920	555	
法 人 税 等 調 整 額		△561	△138	986	
法 人 税 等 合 計		97	781	1,541	
当 期 純 利 益		1,604	1,297	1,299	

⑥1株当たり配当金等の推移

区 分	年 度	2009年度末	2010年度末	2011年度末
1株当たり配当額		—	—	—
1株当たり当期純利益		4,011円55銭	3,243円18銭	3,248円10銭
配当性向		—	—	—
従業員一人当たり総資産		120百万円	118百万円	121百万円

Ⅱ 資産・負債の明細

①現金及び預貯金

(単位：百万円)

区 分	年 度	2009年度末	2010年度末	2011年度末
現金		0	0	0
預貯金		3,507	3,859	5,161
郵便振替・郵便貯金		41	26	21
当座預金		—	—	—
普通預金		3,465	3,832	5,139
通知預金		—	—	—
定期預金		—	—	—
合 計		3,507	3,859	5,161

②商品有価証券 該当ありません。

③保有有価証券

(単位：百万円)

区 分	年 度	2009年度末		2010年度末		2011年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国債		29,333	40.1	44,619	55.4	57,709	68.3
地方債		25,656	35.0	19,990	24.8	13,585	16.1
社債		12,101	16.5	12,253	15.2	11,207	13.3
株式		—	—	—	—	600	0.7
外国証券		997	1.4	897	1.1	897	1.1
その他の証券		5,144	7.0	2,848	3.5	474	0.6
合 計		73,234	100.0	80,608	100.0	84,474	100.0

④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位：%)

区 分	年 度	2009年度	2010年度	2011年度
公社債		1.00	1.02	1.04
株式		—	—	—
外国証券		2.22	1.96	2.11
その他の証券		0.15	0.10	0.11
合 計		0.97	0.99	1.03
資産運用利回り		0.98	1.00	1.06
(参考)時価総合利回り		1.28	0.99	0.95

⑤ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2011年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	11,032	14,409	922	2,747	10,448	18,149	57,709
地 方	債	5,370	2,819	991	643	2,053	1,706	13,585
社	債	2,722	2,991	816	1,408	1,857	1,410	11,207
株	式	—	—	—	—	—	600	600
外 国 証	券	400	299	—	—	103	93	897
そ の 他 の 証	券	—	—	—	—	—	474	474
合	計	19,526	20,520	2,729	4,798	14,463	22,434	84,474

(単位：百万円)

区 分	年 度	2010年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	3,607	15,243	11,910	316	388	13,152	44,619
地 方	債	9,033	6,665	2,273	312	—	1,705	19,990
社	債	3,831	4,201	1,890	554	212	1,562	12,253
株	式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証	券	—	700	—	—	104	92	897
そ の 他 の 証	券	—	—	—	—	—	2,848	2,848
合	計	16,472	26,811	16,074	1,183	705	19,360	80,608

⑥ 業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円)

区 分	年 度	2011年度末		
		株 数	金 額	構成比(%)
金 融 保 険 業		1	600	100.0
合	計	1	600	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。
2. 銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しています。

⑦ 貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑧ 担保別貸付金残高

該当ありません。

⑨ 用途別の貸付金残高および構成比

該当ありません。

⑩ 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑪ 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑫ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2009年度末	2010年度末	2011年度末
		破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	—	—	—	
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—	
貸 付 条 件 緩 和 債 権	—	—	—	
合	計	—	—	—

(注) 1. 破 綻 先 債 権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1. から3. までに掲げる債権に該当しないものです。

⑬債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2009年度末	2010年度末	2011年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		—	—	—
危 険 債 権		—	—	—
要 管 理 債 権		—	—	—
正 常 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権 3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金に該当しない債権です。

4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2009年度末	2010年度末	2011年度末
土 地		—	—	—
営 業 用 資 産		—	—	—
賃 貸 用 資 産		—	—	—
建 物		223	227	255
営 業 用 資 産		223	227	255
賃 貸 用 資 産		—	—	—
建 設 仮 勘 定		—	—	—
営 業 用 資 産		—	—	—
賃 貸 用 資 産		—	—	—
計		223	227	255
営 業 用 資 産		223	227	255
賃 貸 用 資 産		—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		102	156	178
有 形 固 定 資 産 合 計		325	384	434

⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 該当ありません。

⑩ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
		火 災	0	0	0	5
海 上	16	5	6	15	180	
傷 害	542	666	753	828	841	
自 動 車 損 害 の 賠 償 責 任	13,520	14,875	16,750	19,768	22,822	
自 他	167	182	215	287	348	
合 計	—	—	—	—	—	
合 計	計	14,246	15,729	17,725	20,904	24,192

[責任準備金]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
		火 災	68	105	84	100
海 上	235	191	56	45	43	
傷 害	11,169	14,731	18,382	22,105	25,970	
自 動 車 損 害 の 賠 償 責 任	30,039	34,539	38,267	40,499	39,895	
自 他	1,198	1,223	1,333	1,323	1,302	
合 計	—	—	—	—	—	
合 計	計	42,711	50,791	58,125	64,073	67,371

[責任準備金残高の内訳]

(単位：百万円)

種 目	区 分	2011年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金等	
火 災	災	144	15	0	—	—	160
海 上	上	40	3	—	—	—	43
傷 害	害	24,264	1,648	53	3	—	25,970
自 動 車 損 害 の 賠 償 責 任	車 損 害 の 賠 償 責 任	32,156	7,738	—	—	—	39,895
自 他	他	1,302	—	—	—	—	1,302
合 計	計	—	—	—	—	—	—
合 計	計	57,907	9,406	54	3	—	67,371

(単位：百万円)

種 目	区 分	2010年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金等	
火 災	災	92	7	0	—	—	100
海 上	上	40	4	—	—	—	45
傷 害	害	20,689	1,404	8	2	—	22,105
自 動 車 損 害 の 賠 償 責 任	車 損 害 の 賠 償 責 任	30,011	10,488	—	—	—	40,499
自 他	他	1,323	—	—	—	—	1,323
合 計	計	—	—	—	—	—	—
合 計	計	52,157	11,905	8	2	—	64,073

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑪ 責任準備金積立水準

区 分	年 度	2010年度	2011年度
		積立方式	標準責任準備金対象契約
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑱引当金明細表

[2011年度]

(単位:百万円)

区分	2010年度末 残高	2011年度 増加額	2011年度減少額		2011年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	34	9	3	-	40
賞与引当金	695	707	695	-	707
価格変動準備金	43	17	-	-	61

[2010年度]

(単位:百万円)

区分	2009年度末 残高	2010年度 増加額	2010年度減少額		2010年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	28	6	-	-	34
賞与引当金	589	695	589	-	695
価格変動準備金	27	16	-	-	43

⑲貸付金償却の額 該当ありません。

⑳資本金等明細表 資本金等の明細につきましては、59ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

Ⅲ 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区分	年度	2009年度			2010年度			2011年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債		7	12	-	3	-	-	23	0	-
株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		7	12	-	3	-	-	23	0	-

②売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分	年度	2009年度	2010年度	2011年度
人件費		5,819	6,542	7,131
物件費		13,985	15,074	16,425
税金		566	626	600
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		27	31	8
諸手数料及び集金費		1,271	1,324	1,367
合計		21,671	23,599	25,533

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

④固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2009年度		2010年度		2011年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		-	5	-	7	-	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		-	2	-	9	-	0
無 形 固 定 資 産		-	840	-	32	-	-
合 計		-	848	-	49	-	0

⑤減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

[2011年度]

(単位:百万円)

資産の種類		取得価額	2011年度 償却額	償却累計額	2011年度末 残高
建 物		538	48	283	255
	営 業 用	538	48	283	255
	賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		385	87	206	178
無 形 固 定 資 産		12,042	897	5,236	6,806
合 計		12,966	1,033	5,726	7,240

[2010年度]

(単位:百万円)

資産の種類		取得価額	2010年度 償却額	償却累計額	2010年度末 残高
建 物		463	46	235	227
	営 業 用	463	46	235	227
	賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		278	67	121	156
無 形 固 定 資 産		7,979	614	4,347	3,632
合 計		8,721	729	4,704	4,016

Ⅳ 時価情報等

①有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券]

(単位:百万円)

種 類		2010年度末			2011年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	54,861	55,376	514	72,797	74,289	1,491
	外 国 証 券	700	713	13	897	907	10
	小 計	55,561	56,089	527	73,695	75,197	1,501
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	11,083	10,875	△207	69	69	△0
	外 国 証 券	196	193	△3	-	-	-
	小 計	11,280	11,069	△210	69	69	△0
合 計	計	66,841	67,159	317	73,765	75,266	1,501

[子会社株式および関連会社株式] 該当ありません。

[その他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2010年度末			2011年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	5,609	5,552	57	9,112	9,033	78
	株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,609	5,552	57	9,112	9,033	78
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	5,308	5,336	△27	522	545	△ 23
	株 式	—	—	—	600	718	△ 118
	そ の 他	2,848	2,848	—	474	474	—
	小 計	8,156	8,184	△27	1,596	1,739	△ 142
合 計		13,766	13,736	29	10,709	10,772	△ 63

[当年度中に売却したその他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2010年度			2011年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	507	3	—	3,008	23	0

- ②金銭の信託 該当ありません。
- ③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) 該当ありません。
- ④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く) 該当ありません。
- ⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る) 該当ありません。

V 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2011年4月1日から2012年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 山本 真一

1. 私は、当社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第14期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

VI その他

「当社およびその子会社等の概況」「当社およびその子会社等の主要な業務」「当社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況」については該当事項はありません。

会社の概要

I 株主・株式の状況

① 基本事項

- 定時株主総会開催時期 事業年度終了後4ヵ月以内
- 決算期日 毎年3月31日
- 公告の方法 電子公告（公告掲載URL <http://from.sonysonpo.co.jp/company/fr05070.html>）
* 電子公告できない場合、東京都において発行される日本経済新聞に掲載します。

② 株式分布状況および上位10名の株主

(2012年7月1日現在)

株主名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山1-1-1	40万株	100%

③ 資本金の推移および最近の新株の発行

(2012年7月1日現在)

年 月 日	新株発行数 (単位:株)	発行済株式総数 (単位:株)	増 資 額 (単位:百万円)	資 本 金 (単位:百万円)
1998年 6月10日	9,600	9,600	—	480
1999年 4月 3日	400	10,000	20	500
1999年 7月24日	20,000	30,000	1,000	1,500
1999年 8月20日	70,000	100,000	3,500	5,000
2000年 7月 4日	100,000	200,000	5,000	10,000
2001年 8月29日	100,000	300,000	5,000	15,000
2003年 6月25日	100,000	400,000	5,000	20,000

II 従業員の状況

(2012年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合 計	979名	37.5歳	4.5年	369千円

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。
2. 平均給与月額とは2012年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。
3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

Ⅲ 取締役・監査役および執行役員一覧

(2012年7月1日現在)

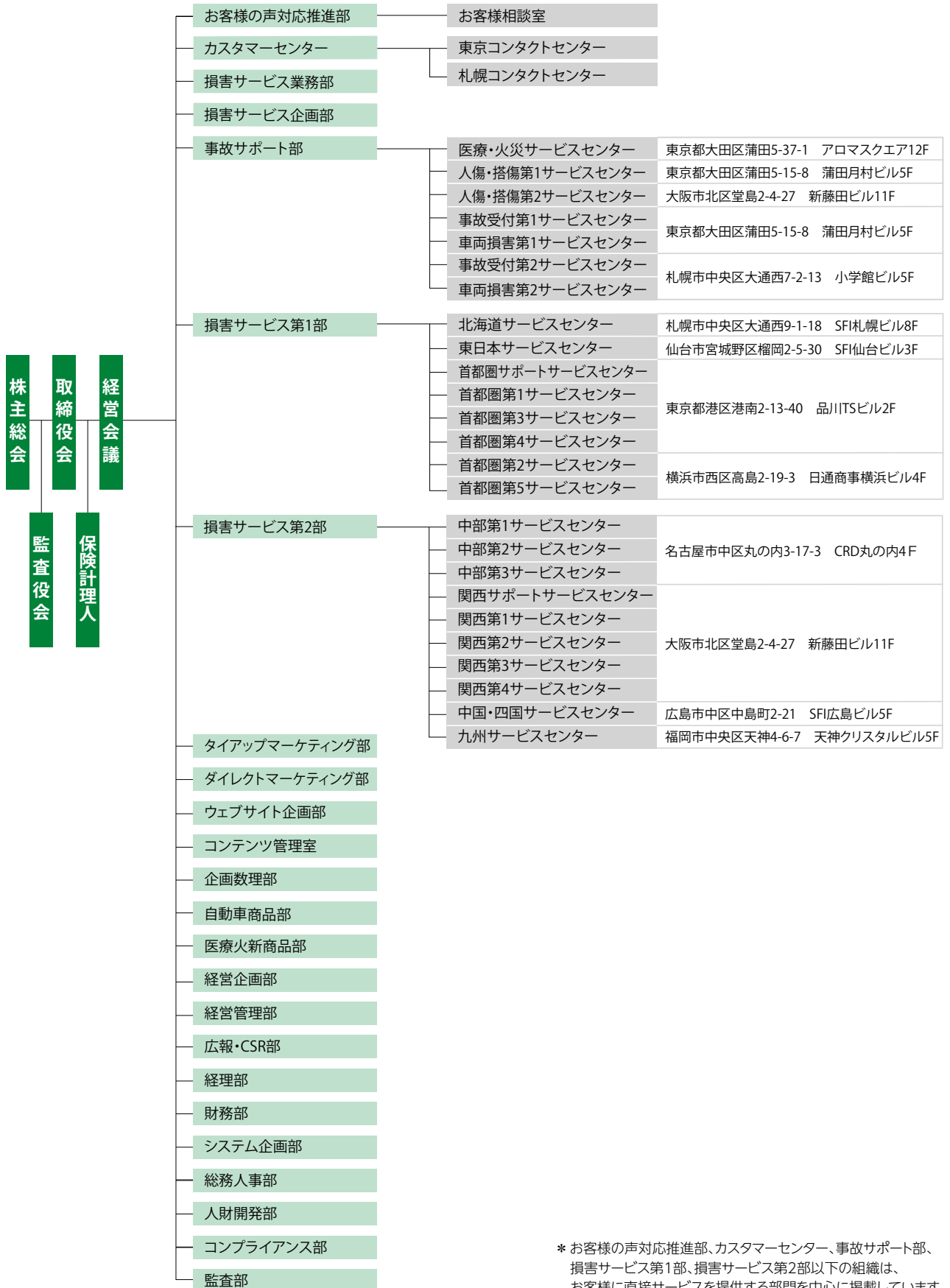
役職	氏名	主な兼職の状況
代表取締役社長	やまもと しんいち 山本 真一 *	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役	にわ あつお 丹羽 淳雄 *	—
取締役	さくま たかし 佐久間 隆 *	—
取締役	ふくもと としひこ 福本 俊彦 *	—
取締役	いはら かつみ 井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長 ソニー生命保険株式会社 代表取締役社長 ソニー銀行株式会社 取締役 ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 取締役
取締役	わたなべ ひろとし 渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 専務取締役 ソニー生命保険株式会社 取締役 ソニー銀行株式会社 取締役 SA Reinsurance Ltd. 取締役
常勤監査役	やじま たかとし 矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役
監査役	さの ひろし 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役 ソニー銀行株式会社 監査役
監査役	なかがわ たかゆき 中川 隆之	ソニー株式会社 経理部門IFRS推進部マネジャー

* 執行役員を兼務

(2012年7月1日現在)

役職	氏名	担当職務
社長執行役員	やまもと しんいち 山本 真一	監査部担当
専務執行役員	にわ あつお 丹羽 淳雄	経営企画部担当、経営管理部担当、広報・CSR部担当、経理部担当 経営企画部長委嘱
専務執行役員	さくま たかし 佐久間 隆	ダイレクトマーケティング部担当、ウェブサイト企画部担当、コンテンツ管理室担当 ダイレクトマーケティング部長委嘱
執行役員	ふくもと としひこ 福本 俊彦	総務人事部担当、人財開発部担当、財務部担当、コンプライアンス部担当、 お客様の声対応推進部担当
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	カスタマーセンター担当、企画数理部担当、自動車商品部担当、医療火新商品部担当 カスタマーセンター部長委嘱
執行役員	ふじい のぶひこ 藤井 信彦	タイアップマーケティング部担当 タイアップマーケティング部長委嘱
執行役員	たまだ こういちろう 玉田 孝一郎	システム企画部担当 システム企画部長委嘱
執行役員	はまば よういち 濱場 洋一	損害サービス業務部担当、損害サービス企画部担当、事故サポート部担当、 損害サービス第1部担当、損害サービス第2部担当 損害サービス業務部長委嘱

IV 会社の機構



2012年7月1日現在

損害保険用語の解説(50音順)

■解約返戻金

保険契約を解約した場合に、受取ることができるお金のことで、保険の種類や契約方式により、返戻金の有無や金額が異なります。

■価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的として、あらかじめ積立てる準備金をいいます。

■過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

■過失割合

保険事故における過失(不注意等)の割合をいい、損害額の算定に影響を及ぼします。

■契約の解除

保険契約者または保険会社の意思により、契約が初めからなかったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

■契約の失効

保険契約が将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

■告知事項

危険(損害または傷害の発生する可能性)に関する重要な事項のうち、保険契約の締結に際して、保険会社からの質問に正しくお答えいただく事項をいいます。(告知義務)

■再調達価額

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。

□市場販売価格相当額

契約している自動車と同一車種・車名・型式・仕様・初度登録年月または年式で同一損耗程度の自動車を、自動車販売店等がお客様に販売する店頭渡現金販売価格相当額をいいます。消費税は含まれますが、それ以外の税金、保険料、登録費用等は含まれません。

■時価(額)

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額から、使用による消耗分を差し引いた金額をいいます。

■事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称しています。

■地震保険料控除制度

地震保険を契約して保険料を支払うと、国税は2007年分以後の所得税、地方税は2008年度分以後の個人住民税について、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差し引かれる制度をいいます。

■全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

■損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された特殊法人です。損害保険における公正な保険料率を算出する際の基礎とすることができる参考データ等の算出を行っています。

■損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

■通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が速やかに保険会社に連絡する義務をいいます。

■被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

■分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

■保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社が保険契約により補償の責任を負う期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあり、その場合は保険事故が発生しても保険金は支払われません。

■保険金

保険契約によって補償される事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

■保険金額

保険契約において設定する契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

■保険契約者

保険会社に保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払義務を負います。

■保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払備金、責任準備金などがあります。

□支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

□責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金等」、などがあります。

■保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

■保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

■保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

□正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

■保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、普通保険約款の規定内容を補充・変更する特約とがあります。

■保険料

保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことで、保険契約の申込みをしても、保険料の支払いがなければ、補償されません。

■免責

保険契約の申込みに際して、補償されない(保険金が支払われない)事項を定める場合があり、これを免責または免責事項といいます。保険事故が発生しても、免責事項に該当する場合は補償されません。

■免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

■免責条項

損害が生じても保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文に「保険金を支払わない場合」などの見出しがつけられています。

開示項目一覧

(保険業法施行規則第59条の2に基づく開示項目と掲載ページ)

I 保険会社の概況および組織

経営の組織	72
上位10名の株主	70
取締役および監査役	71

II 保険会社の主要な業務の内容

11~27,32,35,72

III 保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	42,43
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	44

- ・ 経常収益
- ・ 経常利益または経常損失
- ・ 当期純利益または当期純損失
- ・ 資本金の額および発行済株式の総数
- ・ 純資産額
- ・ 総資産額および特別勘定または積立勘定として経理された資産額
- ・ 責任準備金残高
- ・ 貸付金残高
- ・ 有価証券残高
- ・ 保険金等の支払い能力の充実の状況を示す比率
(ソルベンシー・マージン比率)
- ・ 配当性向
- ・ 従業員数
- ・ 正味収入保険料の額

3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

● 正味収入保険料の額および元受正味保険料の額	45
● 受再正味保険料の額および支払再保険料の額	45
● 解約返戻金の額および保険引受利益の額	46,48
● 正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	46,47
● 受再正味保険金の額および回収再保険金の額	46,47

(2) 保険契約に関する指標等

● 契約者(社員)配当金の額	50
● 正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48
● 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48
● 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46
● 出再を行った再保険者の数	49
● 出再保険料の上位5社の割合	49
● 出再保険料の格付ごとの割合	49
● 未収再保険金の額	47

(3) 経理に関する指標等

● 支払備金の額および責任準備金の額	65
● 責任準備金積立水準	65
● 引当金明細表(貸倒引当金の期末残高および期中の増減額を含む)	66

*カッコ内が法定開示項目

● 貸付金償却の額	66
● 資本金等明細表(含む利益準備金および任意積立金)	66

*カッコ内が法定開示項目

● 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	49
● 事業費	66

(4) 資産運用に関する指標等

● 資産運用の概況	50
● 利息配当収入の額および運用利回り	51
● 海外投融資残高および構成比	51
● 海外投融資利回り	51
● 商品有価証券の平均残高および売買高	62
● 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比	62

● 保有有価証券利回り	62
● 有価証券の種類別の残存期間別残高	63
● 業種別保有株式の額	63
● 貸付金の残存期間別の残高	63
● 担保別貸付金残高	63
● 使途別の貸付金残高および構成比	63
● 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
● 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
● 有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64

(5) 特別勘定に関する指標等

● 特別勘定資産残高	64
● 特別勘定資産	64
● 特別勘定の運用収支	64

4 責任準備金の残高の内訳	65
5 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	49
6 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50

IV 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	34,35
2 法令遵守の体制	30
3 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性および妥当性	36

V 直近の2事業年度における財産の状況

1 計算書類

● 貸借対照表	54~56
● 損益計算書	57,58
● キャッシュ・フロー計算書	60
● 株主資本等変動計算書	59

2 リスク管理債権

- ・ 破綻先債権
- ・ 延滞債権
- ・ 3カ月以上延滞債権
- ・ 貸付条件緩和債権
- ・ リスク管理債権の合計額

3 債務者区分に基づいて区分された債権

- ・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ・ 危険債権
- ・ 要管理債権
- ・ 正常債権

4 保険金等の支払い能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

5 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

● 有価証券	67,68
● 金銭の信託	68
● デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	68
● 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	68
● 先物外国為替取引	68
● 有価証券関連デリバティブ取引(以下項目に掲げるものを除く)	68
● 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	68

6 その他

- 保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けている旨